

19世紀中葉の英国におけるウェスレー派 メソディズムの教育政策と民衆学校教育について(4)

—— 改正教育令との関連(3)

改正教育令の発効とその対応 ——

青 木 秀 雄

目 次

はじめに

I 1861年ウェスレー派の状況

- (1) ウェストミンスター師範学校の増築
- (2) ニューカッスル諮問委員会報告
- (3) 61年改正教育令覚書

II ウェスレー派の見解

- (1) 教師の知識と教養
- (2) 3R's と民衆教育

付記

III 改正教育令の修正案

- (1) 1862年2月の修正改正教育令
 - (2) 1862年4月の修正改正教育令
 - ア 改正教育令に対する連合教育委員会抗議声明
 - イ ウェスレー派の4月30日議事録パンフレット
- (以上、前号)

IV 改正教育令の発効とその対応

- (1) 改正教育令の発効
- (2) 発効後の対応と師範学校

IV 改正教育令の発効と対応

(1) 改正教育令の発効

改正教育令は、序章および3章151条の構成になっている。小論に関係する、主要な改定条項の抜粋は下記のようなものであった。¹⁾

改正教育令の目的は、「自らの労働によって生計を支えている階層の子どもたちの教育を推進すること」(序章第4条)である。

補助金を受けられる学校は、いくつかの既存宗派と関係をもっているか、または世俗教育の他に毎日聖書が読まれ(序章第8条)、視学官による視察を受け入れること(序章第12

条)。

建物補助金は、基礎教育学校の建築費、拡張、改築教室、教員住宅に対して交付されるが、師範学校には適用されない(序章第9条)。

経常費に対する補助金は、生徒の出席状況と習得度、教師の資格、学校の状況によって、学校管理者に支払われる(序章第10条)。

学校管理者は、第17条で規定された年度末に、以下のことを請求できる。(第2章第40条)

- a 年間平均出席生徒数において、午前および午後の生徒には1人当たり4シリング、夜間の生徒には1人当たり2シリング6ペンス。
- b 午前または午後のクラスに200回以上出席した全ての生徒に対して、
 - 1 6才以上の者には、第48条で規定する試験に合格した場合、1人当たり8シリング。
 - 2 6才未満の場合は、その子どもが年齢に適した教育を受け、年長の生徒の邪魔をしていないという視学官報告書に基づいて、1人当たり6シリング6ペンス。
- c 夜間学校に24回以上出席し、第48条で規定する試験に合格した場合、1人当たり5シリング。

午前または午後のクラスに200回以上出席し、8シリング(96ペンス)の補助金が請求される者で、視学官による第48条に規定する試験において、読・書・算に不合格の者は、それぞれ1科目につき、2シリング8ペンス(32ペンス)が減額される(第2章第44条)。

夜間学校に24回以上出席し、5シリングの補助金が請求される者で、視学官による第48条に規定する試験において、読・書・算に不合格の者は、それぞれ1科目につき、1シリング8ペンスが減額される(第2章第45条)。

試験によって補助金が支払われることになる全ての生徒は、以下に規定されたスタンダードの1つに準じて試験されなければならない。そして、その後は、それと同一の、またそれより低レベルのスタンダードの試験を受けてはならない。(第2章第46条)

スタンダード(第2章第48条)

補助金は以下の場合に減額される。(第2章第52条)

- a 全額の10分の1以上半分以下まで減額。視学官報告書において、教師による授業や規律上の失敗が明らかにされた場合など。(視学官の任命方法は、従来通りであり、学校の管理、運営、規律といった事柄には介入せずに、情報を収集すること(序章第13, 14条)。
- b 平均出席生徒数最初の50人以降、第81～89条を満足する教員見習生が生徒40人につき1人、または、67条、第91～93条を満足する有資格かアシスタントの教員が生徒80人につき1人ついていない場合、10ポンドまでの減額。教員見習生の試験成績によってこれらの条項に従えない場合は、減額は10ポンドから5ポンドに引き下げられる。ただし、これは同一の見習生に対して一度限り、同一学校においては、単年度限りとする。
- c 以下の金額を上回る場合。
 - 1 授業料と寄付金の総額、または、
 - 2 平均出席生徒数1人当たり15シリング。

教師の階層を、a 有資格教師、b 教員見習生、c アシスタント教員に分ける(第2章第64条)。

資格を取得するためには、教師は試験を受け、実習を受けなければならない。資格は4等級に分けられる。最低級の第4級は、さらに上と下に分けられる。第3級以上の資格は発行されない。(第2章第73, 77, 78, 130, 131条)。

受験資格を与えられる教師は、以下の条件のうち1つを満足しなければならない。(第2章第72条)

- a 視察を受けている師範学校に1年以上在籍していた。または、
- b 22才以上か、または、
 - 1 教員見習生期間を優秀な成績で終了した者、または、
 - 2 現在勤めている学校で、1年の期間において、2度以上優秀であると視学官より報告された者。

資格取得候補者は、試験に合格するほかに、教員として勤務している学校において、1年の期間において2度、優秀であると視学官によって報告されなければならない。(第2章第73条)

報告書で優秀であると認められたならば、第4級の資格が与えられ、これは5年間有効である。その後この資格は、その間の報告書にしたがって、再検討される。そのようにして、第1級に到達するまで5年毎に改正される。(第2章第76条)

小論においては2号にわたり、3次に及ぶ修正案について具に検討してきたが、4次においてようやくここに以上のような法案が可決された。1849年に枢密院教育員会事務局長を退いた Key-shuttleworth は、改正教育令は「恥さらしなことに、略奪された法律として常に記憶される」と憤然と吐き捨てている。結局、同法案は議会において少し修正が加えられただけで、その基調となっていた「出来高払い制」は変更されなかった。²⁾

改正教育令の目的は、序章第4条で示されているように、「自らの労働によって生計を支えている階層の子どもたちの教育」に限定され、いわゆる自助の精神が背景に窺える。改正教育令は、「宗教団体によるボランタリズムを原理」としていた民衆初歩教育を、「公教育制度の組織化の原理」として「自覚的に市民社会の原理即ち自助の精神と市場原理に求めようとした」とされる。³⁾

J・スコットは、1862年1月30日のウェストミンスター師範学校卒業式における講演において、Lowe が説く、教育の全国最低基準 (national minimum) の設定を画する改正教育令法案に、それは教育の質を低下させるものでしかないとして反対した。

今日まで、教育の基準 (the standard) を如何に向上させるかについて、政府、枢密院教育員会はわれわれを援助し、共に教育の将来について夢を描いてきた。しかし、その教育実践を変更させ (revise)、われわれに修正することを義務づけようとしている。
(中略)

教育実践の経験がある人ならば、市場原理に基づく教育 (free-trade in education) を学校教育に適用することは不条理であると誰でもが分かる。⁴⁾

現在の教育システムは、今日までの正しい教育目標に対する努力の結果、大変適切なものになったのであるが、これが破壊され、市場原理に基づく教育制度 (the free-trade system) がいまや法制化されようとしている。(中略) 多くの親たちが子どもたちを学校へ入学させるようになったのは、よい教育を受けた優秀な教師たちが、学校でよい教育

を授けていると知っているからである。⁵⁾

また、ウェスレー派教育委員会は、同62年4月30日の会議議事録として、同年3月28日に第3次として下院に提出された修正法案に反対する決議を刊行している。⁶⁾その中で、全国最低基準の設定が如何に教育の質を低下させるかについて説き、それが教育目標に転化してしまうという懸念を表明していた。

そもそも、読・書・算は目的のための手段である。その目的とは、国庫補助を受けている全ての学校が確保しようと努力しているところの、生徒の精神、道義、習慣を正し、彼らの生涯の道を定めるための教育のことである。(中略)もし、機械的に(手段である)3つの科目を教えられ、真の目的を達成できないならば、彼らの精神と感情は形成されず発達できない。したがって、改正教育令が、ただ単に「最低の基準(minimum standard)を規定するだけである」という見解は大いに疑問である。⁷⁾

この改正教育令を実行に移すならば、国庫からの支出は少なくなるが、学校の経営管理者と親とがより多くの負担をすることになろう。(中略)

教員見習生制度や師範学校導入以前のような状態になり、優れた教師の確保が困難な場合、そして貧困層の子供に対する最高の教育の意義が奪われるとき、現在と同様の積極的な寄付や授業料が望めるであろうか。⁸⁾

効率的な行政制度を求める声は、1854年に『ノースコート・トレベリアン報告』(Northcote-Trevelyan Report)に集約され、グラッドストーン(Gladstone, W.E.)やLoweといった、近代的官僚制による効率的行政を主張する新しい世代の政治家の台頭を促した。近代的な「効率」という価値基準が、当時支配的だった貴族主義的行政に対抗する原理になったのである。⁹⁾

当時は、1859年に出版された、ダーウィンの『種の起源』が知識層に広く読まれ、生存競争と適者生存の思想が世間に染み込みつつあった頃で、枢密院教育員会副議長のLoweが競争と選抜の価値を深く信じ込んでいたということも確かなことであつたに違いない。¹⁰⁾

同59年には、J・ベンサム(Jeremy Bentham)の功利主義哲学を修正したJ・S・ミル(John S. Mill)の『自由論』(On Liberty)も出版された。思想・言論の自由と個性を重視し、いかなる意見も抑圧されるならば人類の進歩は阻害され、画一性の支配するところに進歩はないとした。彼は社会改良主義者として、自由放任をモットーとする古い自由主義を修正し、自由のために国家干渉を是認するという道を開いた。¹¹⁾

J・S・ミルは次のようにいう。「国家自らの手による教育指導」に対しては反対する。しかし、ヴォランタリズムに基づく国家教育(State education)は、「教育は義務的なものとする法律によって教師たちに対する報酬が保証せられ、それと結んで、学資を支弁できない人々に対する国家の補助のあることが必要である。」「一定の年齢を定めてあらゆる児童を試験し、彼(または彼女)が読む力をもっているかどうかを確かめることができるであろう。もしも或る児童が読む力をもっていないと判ったならば、その父親は、何か充分な弁解の理由をもっていない限り、適度の罰金に処せられてよいし、(中略)その児童は、父

親の費用で学校に通わせられることになるであろう。(中略)その結果、一定最小限度の常識を全国民に獲得させ、さらに進んでこれを永く記憶させるということが、事実上強制的なものとならなくてはならない。」¹²⁾

また、前年にはスマイルズ (Samuel Smiles) の『自助論 (西国立志編)』 (Self-Help, with Illustrations of Character and Conduct) が出版され、たちまちベストセラーになっている。自由競争を支える、自助の精神と自己負担の原則の志向が背景にあるのであるが、「改正教育令を実行に移すならば、国庫からの支出は少なくなるが、学校の経営管理者と親とがより多くの負担をすることになる。」しかし、教育の質が低下しても、なお「現在と同様の積極的な寄付や授業料が望めるであろうか」というウェスレー派教育委員会の危惧は当を得ていた。

(2) 発効後の対応と師範学校

改正教育令に対応するため、62年7月29日、回状がウェスレー派各学校の地区委員会に送付された。それには、各学校の円滑な運営を維持するため、特に留意する点に関する基本事項が指し示され、新たに必要となった学校業務を整えるための示唆を与える内容が掲載されていた。¹³⁾

9月末には、枢密院教育委員会より「改正教育令執行に関する視学官訓令」 (Instructions to Inspectors upon the Administration of the Revised Code) が発令された。この訓令は、立法的であると同時に説明的でもあり、事実、幾つかの重要な法令を改正令に付加していた。

このような状況下にあつて、ウェスレー派都市部の学校特派員と教師たちの集会が、適切な協議と激励を目的に開かれることが望ましいと考えられた。そこで秋に、中央集会が Crewe, Manchester, Leeds, Lincoln, West Bromwich の5市で開催された。そこでは主に同教育委員会委員長のスコット校長の講演・解説が中心に行われたので、各地区の学校委員と教師たちは、その疑問点についての明確な見解を得ることができ、また教育実践に対する信念と希望の復活を各自得ることができた、とウェスレー派教育委員会は今後の教育活動に対する自信を表明している。

12月には、改正教育令の解釈と学校業務への影響について、入手できた最近の情報を掲載した2つ目の回状を発行した。ウェスレー派教育委員会は、「全ての慈善団体と宗教団体が新たなその情熱をもって、自らの使命を果たすことを継続する。(中略)我々は貧しい庶民の子どもたちが教育されないまま成長するのを平気で見ていることはできない」として、民衆教育のためめぬ前進のため彼らを鼓舞し続けた。¹⁴⁾

これに先立つ前年末、ウェストミンスター師範学校創立以来、視学官として毎年ウェスレー派の学校教育について視察報告してきた Henry Armstrong は、同派教育委員会に対して1861年度報告を送付している。その中で、初版の改正教育令に対して下記のような私見を述べた。

改正教育令は、その安心感や保障というものを破壊し、政府を悪に加担するものへと化し、キリスト教会との協調関係の維持を不可能なものへと導くであろう。(中略)

改正教育令が、学校への国庫補助金を大幅に削減する直接的な影響を与えることは確

実である。(中略)民衆教育は政府の援助によって前進したとはいえ、未だ、政府との協調関係から独立できるほど発達してはいない。公教育は宗教的感情と調和してなされるべきである。

果たして、教育的情熱と努力が自然と流れ出る宗教界において、その神聖な義務に叛いてまで、改正教育令が示すような退行行動を採れるであろうか。それは彼らの能力を育て、教育の機会を普及させるために必要不可欠であり、例え無視されてきた無知な民衆のための教育といえども、読・書・算のみによって、どうして完全なカリキュラムを組むことができようか。¹⁵⁾

Armstrong も、Key-shuttleworth や他の視学官同様、改正教育令に反対であり、それゆえウェスレー派教育委員会に同情的であった。同派教育委員会の主張同様に、教派教育支援に基づく公教育発展の課題と、教育の質を低下させる改正教育令の悪について訴えた。

彼はまた、翌62年にもウェスレー派諸学校を視察し、下記抜粋報告書をまとめてウェスレー派教育委員会に送付している。

改正教育令による動揺が収まり、その必要性が受け入れられ、法令として施行されようとしている。ウェスレー派の学校教育の責任者たちには、それを正しく説明し、それを遵守する準備が充分整っていると思う。しかし、この急激な変化により、多くの学校教育計画が中断され、深刻な信用失墜を招いた。民衆児童の初歩教育は停滞してしまうに違いない。(中略)

「改正教育令執行に関する視学官訓令」(Instructions to H.M. Inspectors on the Administration of the Code) が発令されるまでに、改正教育令は何回も修正されることにより、枢密院教育委員会から幾つかの点で譲歩を引き出すことができた。しかし、悪は、将来に対する不信感を醸成するに十分な力をもっている。超法規的手段、つまり訓令の解釈付与や法令の矛盾を利用して不信感を煽ったのであった。(中略)

改正教育令の補助金支給方法は、教師と学校管理者の金銭関係の弊害となっている。有資格教員 (the certificate of merit) への増俸制度は廃止され、学校管理者に一括支給する国庫補助制度となったからである。今やその資格は、単なる名誉の意味しかもたなくなり、学校管理者は補助金の拡大による財源の確保に期待している。しかしながら、教師は定められた支払い額に応じた報酬を横取りされるような感じがするであろう。幸運にも、ウェスレー派諸学校では、ずっと以前から固定給制を採用し、授業料に頼るよりは、地元の寄付金その他によって維持・管理するという方式が定着している。したがって、問題なく調整が可能であろう。¹⁶⁾

有資格教員への増俸制度が廃止され、その資格は単なる名誉の意味しかもたなくなった。一方、学校管理者に一括支給される国庫補助制度が、学校管理者と教員の人間関係を分析し、また学校管理者は、補助金の拡大による財源の確保に期待して政府に近づくことが示唆されている。

有資格教員への増俸制度・退職年金・教員見習生指導手当などの直接補助を重視した1846年体制により、いわば教師は準公務員化されてきた。それを、政府—学校管理者—教師関係のラインに改変されることが意図されていた。しかしながら、ウェスレー派諸学校

は、以前から教員給与の固定給制を採り、授業料よりは、地元の寄付金その他によって維持されてきたのである。

改正教育令施行後においても、J・スコットの主張は、無宗教と世俗教育に対抗する宗教戦争を遂行するウェスレー派を代表していた。彼がその演説で説いているように、出来高払い制以降も、ウェストミンスター師範学校の教育は、単なる功利主義に傾かなかった。当時他の多くの教育機関が国庫補助金を獲得するためになりふりかまわなくなったのとは対照的であった。¹⁷⁾

改正教育令により、一番大きな打撃を受けたのは師範学校であった。その初めから国庫補助金削減のターゲットにされていた。師範学校の経費の90%は、国庫補助金であったと推定される。民衆教育への4と3分の1ポンドのうち、2と2分の1、つまり半分余りが教員見習生への給付金など教員養成に支出されていた。¹⁸⁾

女王奨学制度が停止されたので、師範学校の経営は非常に困難なものとなった。特にウェストミンスター師範学校では、頭はそれほど優秀ではないが、教育的情熱と良心の人柄によって、大変よい教師になる素質、「大器晩成」(late starters)の可能性を秘めた教師の卵が存在することがよく知られていた。しかし、このようなポテンシャルをもった教師の卵が、この女王奨学金制度の廃止によって師範学校入学が不可能となってしまったことは大きなダメージであった。¹⁹⁾

J・スコットは、ウェストミンスター師範学校の他、知識主義の荒波が押し寄せるメソヂストの諸学校、教師や学校管理者を訪問した。会合が各地で開催され、彼は彼の信じるところを熱心に説いた。しかし、ウェストミンスター師範学校への入学希望者が減少した結果、学生のレベルが低下してしまった。1964年に、40名の女性と35名の男性が入学試験を受けているが、それ以前は女50名、男80名が普通であった。教師という職業が魅力的でなくなってしまったのである。²⁰⁾

〔註〕

- 1) 太田直子『イギリス教育行政制度成立史—パートナーシップの原理の誕生』東京大学出版会、1992、PP. 46-53。
- 2) Pritchard, F.C.; The Story of Westminster College 1851-1951. London, The Epworth Press, 1951, PP. 36-7.
- 3) 太田直子「1862年改正教育令の再検討—市場原理によるイギリス公教育制度の組織化」『教育学研究』55巻第2号、日本教育学会、1988、6. P. 18。
- 4) Scott, John; The working Classes Entitled to a Good Education, An Address to the Students in the Westminster Training Institution, January 30th, 1862. London, John Mason, 1862, P. 4.
- 5) Ibid., P. 22.
- 6) 小論「19世紀中葉の英国におけるウェスレー派メソヂズムの教育政策と民衆学校教育について(4)—改正教育令との関連 (2)修正改正令に対する対応」『明星大学研究紀要』第15号、2000、3. P. 29。
- 7) The 23 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education 1862. London, 1863, Appendix III, P. 66.
- 8) Ibid., P. 68.
- 9) 太田直子、前掲『イギリス教育行政制度成立史—パートナーシップの原理の誕生』P.34。

- 10) 成田克矢『イギリス教育政策史研究』御茶ノ水書房, 1966, P.25 (Curtis, S. J. ; History of Education in Great Britain. 1948, P.254)。
- 11) 柴田卓弘『19世紀イギリス史』早稲田大学出版部, 1993, PP. 47-8
- 12) Mill, J.S. (塩尻公明, 木村健康訳)『自由論』(On Liberty, 1859) 岩波書店, 1971, PP. 212-3。
- 13) The 23 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education 1862. op. cit., PP. 14-5.
- 14) Pritchard, F.C.; op. cit., P. 15.
- 15) The 22 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education 1861. London, 1862, Appendix I, PP. 16-8.
- 16) The 23 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education 1862. op. cit., Appendix I, PP. 16-7.
- 17) Pritchard, F.C.; op. cit., PP. 37-8.
- 18) Birchenough, Charles; History of Elementary Education in England and Wales from 1800 to the Present Day. London, University Tutorial Press, Third Ed. 1938, P. 97.
- 19) Pritchard, F.C.; op. cit., P. 40.
- 20) Ibid., PP. 40-1.